

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカノフードー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹谷紀之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤孝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店
(横浜市中区相生町六丁目104番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	73,291	85,657	104,456
経常利益 (百万円)	3,519	4,274	4,579
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,902	2,939	3,947
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,028	2,658	4,631
純資産額 (百万円)	30,139	32,987	30,742
総資産額 (百万円)	80,402	80,812	84,554
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.43	85.53	114.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.0	39.3	35.0

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.75	18.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が持続しているものの、米中対立の激化、一部地域での摩擦拡大などによる世界経済の停滞が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にある。

建設市場においては、国内では公共投資は底堅く推移しており、また、堅調な企業収益を背景に民間設備投資も底堅く推移しているが、国内・海外ともに、貿易摩擦による影響などにより企業の投資マインドを下押しする可能性があり、受注環境は予断を許さない状況にある。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「中計77」の主要施策を確実に遂行し、国内外でソリューション営業を積極的に展開して受注拡大に努める一方、原価管理の徹底や、BIM・タブレット端末等の先進的ICT技術の活用により生産性の向上を図り、工事収益を増強していく。また、政府が推進する働き方改革に呼応した職場環境の改善にも取り組んでいる。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなった。

売上高は、前年同四半期に比べ123億65百万円増加し、856億57百万円(前年同四半期比16.9%増)となった。売上高の内容として、前年同四半期に比べ、建設事業は123億44百万円増加し、847億87百万円(前年同四半期比17.0%増)となり、不動産事業他は20百万円増加し、8億70百万円(前年同四半期比2.5%増)となった。

営業利益は、前年同四半期に比べ6億64百万円増加し、38億85百万円(前年同四半期比20.6%増)となった。経常利益は、前年同四半期に比べ7億55百万円増加し、42億74百万円(前年同四半期比21.5%増)となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ37百万円増加し、29億39百万円(前年同四半期比1.3%増)となった。

当連結会計年度は、中期経営計画「中計77」の最終年度であるが、引き続き、中期経営計画「中計77」の主要施策を確実に遂行し、当連結会計年度末において、中期経営計画「中計77」の目標達成を目指す。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、673億40百万円(前年同四半期比11.4%増)となった。

売上高は、前年同四半期に比べ124億25百万円増加し、617億72百万円(前年同四半期比25.2%増)となり、売上高の増加などにより、営業利益は、前年同四半期に比べ10億20百万円増加し、32億78百万円(前年同四半期比45.2%増)となった。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、227億9百万円(前年同四半期比61.1%増)となった。

売上高は、前年同四半期に比べ66百万円減少し、230億29百万円(前年同四半期比0.3%減)となり、一部工事の利益率の低下などにより、営業利益は、前年同四半期に比べ3億77百万円減少し、1億58百万円(前年同四半期比70.4%減)となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、前年同四半期に比べ18百万円増加し、7億69百万円(前年同四半期比2.5%増)となり、売上高の増加などにより、営業利益は、前年同四半期に比べ5百万円増加し、4億13百万円(前年同四半期比1.4%増)となった。

東南アジア

不動産事業の東南アジアにおける売上高は、前年同四半期に比べ3百万円増加し、21百万円(前年同四半期比20.1%増)となり、売上高の増加などにより、営業利益は、前年同四半期に比べ3百万円増加し、11百万円(前年同四半期比44.6%増)となった。

その他の事業

その他の事業の売上高は、79百万円(前年同四半期比1.0%減)となり、営業利益は、前年同四半期に比べ13百万円増加し、23百万円(前年同四半期比126.6%増)となった。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ37億41百万円減少し、808億12百万円となった。これは、「現金預金」が8億72百万円増加し、また、建物等の新規取得により有形固定資産が13億71百万円増加したが、「受取手形・完成工事未収入金等」が38億48百万円及び「その他」に含まれる「未収消費税等」が13億41百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ59億86百万円減少し、478億25百万円となった。これは、「未払法人税等」が2億16百万円増加したが、「支払手形・工事未払金等」が39億61百万円及び「未成工事受入金」が21億66百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ22億45百万円増加し、329億87百万円となった。これは、「親会社株主に帰属する四半期純利益」29億39百万円の計上などによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の35.0%から39.3%となった。

当社グループの連結自己資本については、着実に増強されており、中期経営計画「中計77」の最終年度である当連結会計年度においては、目標達成のために、引き続き、中期経営計画「中計77」の主要施策を確実に遂行する。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループにおける運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金、借入金及び社債によっている。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(5) 研究開発活動

建設事業

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりである。

提出会社は、賃貸用不動産を平成30年10月に取得した。取得した不動産の取得価額は、建物等1億52百万円、土地7億23百万円である。

また、提出会社において、前連結会計年度末に建設中であった設備については、平成30年10月に完成している。新設した不動産の取得価額は、建物等8億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		34,498,097		5,061		1,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,301,600	343,016	
単元未満株式	普通株式 70,397		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		343,016	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び50株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	126,100		126,100	0.37
計		126,100		126,100	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,885	32,758
受取手形・完成工事未収入金等	2 26,525	22,676
未成工事支出金	1,505	1,800
その他のたな卸資産	54	53
その他	5,072	3,151
流動資産合計	65,043	60,441
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,890	3,758
土地	10,790	11,514
その他（純額）	524	460
建設仮勘定	199	44
有形固定資産合計	14,406	15,778
無形固定資産	1,016	1,058
投資その他の資産		
投資有価証券	3,555	3,132
その他	552	418
貸倒引当金	21	16
投資その他の資産合計	4,087	3,534
固定資産合計	19,510	20,371
資産合計	84,554	80,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 37,373	2 33,411
短期借入金	650	1,080
1年内償還予定の社債	40	-
未払法人税等	590	807
未成工事受入金	9,162	6,995
引当金	671	498
その他	1,200	1,470
流動負債合計	49,688	44,262
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,640	1,135
繰延税金負債	445	480
退職給付に係る負債	378	291
その他	659	655
固定負債合計	4,123	3,562
負債合計	53,811	47,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	22,904	25,431
自己株式	32	33
株主資本合計	29,333	31,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034	740
為替換算調整勘定	734	809
退職給付に係る調整累計額	71	27
その他の包括利益累計額合計	228	96
非支配株主持分	1,180	1,224
純資産合計	30,742	32,987
負債純資産合計	84,554	80,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	73,291	85,657
売上原価	66,259	77,839
売上総利益	7,032	7,818
販売費及び一般管理費	3,811	3,932
営業利益	3,221	3,885
営業外収益		
受取利息	253	253
受取配当金	44	50
その他	34	110
営業外収益合計	332	414
営業外費用		
支払利息	26	21
その他	7	3
営業外費用合計	34	25
経常利益	3,519	4,274
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
訴訟関連損失	10	28
その他	14	1
特別損失合計	24	29
税金等調整前四半期純利益	3,507	4,245
法人税、住民税及び事業税	410	993
法人税等調整額	179	272
法人税等合計	590	1,265
四半期純利益	2,916	2,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,902	2,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,916	2,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	293
為替換算調整勘定	656	71
退職給付に係る調整額	51	44
その他の包括利益合計	1,111	321
四半期包括利益	4,028	2,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,950	2,614
非支配株主に係る四半期包括利益	78	43

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.及びその子会社の受注工事に係る金融機関等の工事履行保証に対する債務保証	3,007百万円	3,868百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	2百万円	百万円
電子記録債権	47	
支払手形	766	1,014
電子記録債務	1,452	2,020

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	258百万円	234百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	343	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当3円が含まれている。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	412	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,347	23,095	72,442	751	17	768	80	73,291	73,291	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0		0	0		0		0	0	
計	49,347	23,095	72,442	751	17	768	80	73,292	73,291	
セグメント利益 (注)3	2,258	536	2,794	408	7	416	10	3,221	0	3,221

(注)1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整している。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	61,758	23,029	84,787	769	21	790	79	85,657	85,657	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14		14	0		0		14	14	
計	61,772	23,029	84,801	769	21	790	79	85,672	14	85,657
セグメント利益 (注)3	3,278	158	3,437	413	11	425	23	3,885		3,885

(注)1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	84.43	85.53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,902	2,939
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	2,902	2,939
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,373	34,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社ナカノフード建設
取締役会 御中

和 泉 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 英 之 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 博 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。